

# KDDI 子会社不正会計 専門家に聞く

KDDIは3月31日、子会社で発覚した会計不正を調べる特別調査委員会の調査報告書を発表した。子会社であるビッグロブの広告代理店事業で7年にわたって架空の循環取引が繰り返されていた。特別調査委は不正の

主因として「子会社の広告事業を監督する知見の不足」をあげた。専門家からは内部統制が働かず「絵に描いた餅だった」との指摘があった。（聞き手は高橋理穂、大竹麗子、武藤潤）

## 内部統制は絵に描いた餅

岡村憲一郎・かえで会計アドバイザリー公認会計士 今回の不正は多額の循環取引が長く続いた点で極めて異例かつ重大だ。関与した2人の社員の手口は非常に巧妙だった。KDDIグループには購買に関するガイドラインや与信管理規定など会計不正を見抜くための仕組みはあったが、形式的な運用にとどまっていた。内部統制が絵に描いた餅だったと言わざるを得ない。

管理部門や事業部門に広告代理事業に関する専門的な知見を持つ人がおらず、不正に関わった2人の説明をうのみにしてしまっただけで、与信管理、権限分離、取引の実在性確認など内部統制の基本動作すらもできていなかった。



岡村憲一郎

買収が繰り返された子会社や孫会社では会計不正が起こりやすい。KDDIのように大規模なコングロマリット（複合企業）になるほど、親会社の経営陣が全ての事業のリスクを網羅的に把握することは難しくなる。リスクの高い事業を重点的に監督するよう設計すべきだ。循環取引は最初に芽を摘まない限り、巨額になる。

今後は「内部統制に魂を入れる」という一番難しい作業が待っている。今回の事案をきっかけに企業文化を変えなくてはいけない。親会社のトップが本気で改革に取り組み続ける覚悟が不可欠だ。企業のグローバル化が急速に進むなかでは外部の監視の目も重要だ。監査法人への期待は大きい。

## 納得いかぬ「知見が不足」

吉沢朋哉・アセットマネジメントOneファンドマネジャー 2018年3月期以降の架空循環取引による売上総利益への影響額は499億円にも及び、見抜けなかったKDDIの監督責任は重い。2月の不正発覚後、運用するファンドでKDDI株を売却した。最大で330億円が外部流出した可能性があり、グループガバナンスに対する懸念があったためだ。



吉沢朋哉

今回の会見を受け、27年3月期以降の業績や株主還元など定量は問題ないと感じた。ただグループガバナンスといった定性的な部分では不透明感が残り、すぐにKDDI株を買い戻そうとは思っていない。

KDDIは不正が起きた要因として「広告代理事業に関する知見が不足していた」というのが、納得のいく説明ではない。再発防止に向けた施策も一般的なものとどまった印象がある。ガバナンス改革の進捗を見ながら、今後の投資判断を考える。通信キャリア各社に共通するのは、モバイル事業だけでは利益を伸ばせないということだ。M&A（買収・合併）などによる新規事業の拡大は必要で、その基盤としてグループガバナンスを整えることが重要だ。5月には新中期経営計画の発表がある。市場からの信頼回復の第一歩として、次期中計にグループガバナンス強化に向けた体制拡充について具体的な施策が盛り込まれることを期待している。

## 不正の真因分析が不十分

遠藤元一・東京霞ヶ関法律事務所弁護士 調査報告書は会計不正の真因分析が不十分で、網羅性や深度に重大な疑問が残る。累計2460億円の架空売り上げの責任を子会社と孫会社の当事者2人に集中させる整理は、問題を内部統制の不備という枠組みに収めることで、経営層の監督責任が論点として浮上しにくい構成になっているとも読める。



遠藤元一

報告書によると外部流出額は22年3月期以前の約19倍に急増した。この数値変容が示す構造的背景への踏み込みは著しく不十分だ。KDDIはビッグロブ向けグループファイナンスの極度額を25年度に830億円まで拡大してきた。報告書が認定した取締役会で「広告代理事業の議論の形跡はうかがわれなかった」という事実も、取締役の善管注意義務・監督義務の視点で重要な考慮要素と取り得る。

広告代理事業の売り上げの99.7%が架空だった。ノンコア事業で経営陣が精通していなかったとしても、多額の資金を供給している以上は積極的にモニタリングする義務があったはずだ。報告書に監査法人への言及がない点にも疑問が残る。財務諸表監査は重要な不正がないことを資本市場に保証するもので、複数年度にわたる適正意見を付けていたことについて独立した検証が必要だ。ステークホルダーへの説明責任が十分に果たされているとは言えない。